

事前評価日		平成〇年〇月〇日		No.	1015 01
基	事務事業名	行財政改革推進事業		所管部署名	政策室 行政改革
	事業期間	平成15年度～		事前評価責任者	〇〇 〇〇 連
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営
本	基本計画との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 有 この事務事業が基本計画と関係がある場合に、関係する位置付けなどを記入しています。		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有		歳出予算科目	事業名 行財政改革推進事業 会計区分 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 企画費
	まちづくり目標	まちづくり		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	施策	計画的、総合的		前年度の事務事業番号	
事	第1期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有		手段	・行財政改革推進委員会の進行管理を行う。 ・行財政改革の取り組みを行う。
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		手 段 (どのような事業を行うのか)	・震災により社会情勢が急変を受け、市税収入の伸び高高齢化の進展などにより ・環境の変化・実施上の課題
	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 「第3次よしかわ進プラン」 (最終的な対象) 全市民 対象年齢 - -		手 段 (どのような活動をしているのかを記入しています。いわゆるアウトプットに当たる部分です。)	・この事務事業で実際にどのような活動をしているのかを記入しています。いわゆるアウトプットに当たる部分です。
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	「新行財政改革」による効果		意 図 (この事務事業に税金を投入して、「対象がどのような状態になるのか」を記入しています。いわゆるアウトカムに当たる部分です。)	・この事務事業をとりまく国、県、他市町の動向、社会環境の変化、市民のニーズ等を記入しています。
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10150101 行財政改革計画策定			
	事業関連ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/10,534,16,252.html			

区分	区 分	平成〇年度	平成〇年度	平成〇年度		平成〇年度	平成〇年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投	① 直接事業費	35	32	42	3			
	② 人 件 費	4,745	3,783	3,807	3,14			
		正職員直接投入人員	0.53人	0.43人	0.43人	0.36		
		正職員間接投入人員	0.04人	0.03人	0.03人	0.02		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,780	3,815	3,849	3,177	-638	2,358	2,371	
資	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
源	⑨ そ の 他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,780	3,815	3,849	3,177	-638	2,358	2,371
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成〇年度	平成〇年度	平成〇年度	平成〇年度	平成〇年度	
			目標(見込)値	実績値	目標(見込)値	実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	象 指 標	① 全市民			67,780	68,560		
		年度末における総人口			67,525	68,174	69,430	70,480
活	動 指 標	① 行財政改革に関する情報提供回数			3	3		
		ホームページ、広報紙等で市民向けに情報提供			3	3	3	3
		② 行財政改革推進委員会の開催回数			2	2	2	3
		進捗管理、大綱・プランの策定のため委員会を開催した回数	回		2	2	2	
成	果 指 標	① 到達状況評価でA(100%以上)・B(70%以上)と			90.0	90.0		
		今年度の活動計画到達率が70%以上の割合			85.0	80.3	90.0	90.0
		② 吉川市全体の取り組みに対する満足度			69.0	73.0		
		市民意識調査において市全体の取り組みに満足している割合	%		68.1	72.8	75.0	75.0

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成○年度	平成○年度	平成○年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 行財政改革に関する情報提供回数 増加することが良いとされる指標	目標達成度 活動結果では、最も主要な活動指標を選択し、当初の目標値に対する達成度を測定しました。 成果結果では、最も主要な成果指標を選択し、当初の目標値に対する達成度を測定しました。			
成果結果	① 到達状況評価でA(100%以上)・B(70%以上)と評価された割合 増加することが良いとされる指標		98.44%	94.44%	89.22%	大 成果向上度 小	
績	効率性	② 行財政改革推進委員会の開催回数	効率性 前年度と比較した単位当たりコストの増減から、効率性の増減を示しています。分母には、最もコストのかかる指標を活動指標から選択しています。	★★★★	★★★★		★★★★
		単位当たりコスト	単位 円/回	トータルコスト×1,000円	概ね達成された	概ね達成された	概ね達成された
評	価	主な取組		1 行財政改革に関する情報提供 (1) 行財政改革推進委員会会議録を市ホームページで公開:2回 (2) 行財政改革の成果を市ホームページ及び市広報紙で公開:1回 2 行財政改革推進委員会 (1) 開催:年2回(6月、11月) (2) 委員:3名(知識経験者1名、公募市民2名) 3 市民意識調査 (1) 調査対象 市内在住の20歳以上の男女1,500人 (2) 回答率 56.9% (3) 吉川市全体の取り組みに対する満足度 73.7%			
		① 行財政改革に関する情報提供 (1) 行財政改革推進委員会会議録を市ホームページで公開:2回 (2) 行財政改革の成果を市ホームページ及び市広報紙で公開:1回 ② 行財政改革推進委員会の開催回数 (1) 開催:年2回(6月、11月) (2) 委員:3名(知識経験者1名、公募市民2名) ③ 市民意識調査 (1) 調査対象 市内在住の20歳以上の男女1,500人 (2) 回答率 56.9% (3) 吉川市全体の取り組みに対する満足度 73.7%		主な取組 この事務事業における、当該年度に実施した主な取組みを記入しています。			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性	
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				
				官民役割分担評価 この事務事業について、「公共性」「実施主体の妥当性」「行政関与の妥当性」「受益者負担の妥当性」の4つの視点から個別に判定して、その結果をグラフ化しました。 (なお、事業によっては一部又は全部について、評価を加えることができないものも存在します。)			

事 業 評 価	区分	評価		評価判断理由(特記事項)
		妥当性	役割分担	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国や市の動向を見極めつつ、新行財政改革推進プランに掲げられた目標の達成に向けて、新行財政改革推進プランを着実に実施することによって、成果向上の余地は大きい。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国や市の動向を見極めつつ、新行財政改革推進プランに掲げられた目標の達成に向けて、新行財政改革推進プランを着実に実施することによって、上位施策への貢献度は大きい。	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、行財政改革推進委員会委員報酬が削減されたことにより、コスト改善の余地は大きい。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、行財政改革推進委員会委員報酬が削減されたことにより、受益者負担の適正化余地は大きい。	

改 善 課 題	これまでの改善(検討)状況と内容	改善実施状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	新行財政改革推進プランの進行管理役である行財政改革推進委員会の役割を見直し、委員の委員会出席要求を行うことで、委員会の活性化を図った。また、委員の意見を随時取り入れ、充実化を図った。	
課題と今後の改善策	これからの地方公共団体にとって、公共施設の維持管理は最大の政策課題の一つとされており、高齢化が進むなか、計画的・戦略的な公共施設のトータルマネジメントが喫緊の課題となっている。			

事 業 の 方 針 評 価	今後の方針				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内公共施設のトータル的なマネジメントに取り組むべく、当事務事業の括りの見直しを行い、視点で公共施設を管理していく。		事業の方向性 この事務事業の今後の方向性について、一次評価では課長級の職員が評価をし、二次評価では、部長級による職員が評価をしました。なお、部長級が不在の部署については、二次評価と一次評価とが同様の評価となっています。		
一次評価日	平成○年○月○日		一次評価責任者	○○ ○○	
二次評価	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合				
説明	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
二次評価日	平成○年○月○日				